

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぱう

平成20年
(2008年) 3月5日
毎月3回5の日に発行

第1681号
定価 1部20円

発行 全国市議会議長会
〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 大竹 邦実
<http://www.si-gichokai.gr.jp>

市議会旬報

分権委出席の麻生会長(右)左から2人目は丹羽委員長



首相の指導力不可欠

分権委と諮問会議で

2月28日、政府の地方分権改革推進委員会(丹羽宇一郎委員長)に麻生渡・全国知事会会長が出席し、国の地方支分部局の見直しに関して意見を述べた。

当日、麻生会長は「二重行政を解消し、行財政の簡素化を図るべき」、「(二重行政の解消は)国の負担を軽くする役割もある。内政関係を地方へ移管し、国は国際分野に注力して欲しい」と述べ、効率的な行財政体制へ転換するた

めにも、出先機関の大幅な整理が必要との認識を示した。また、麻生会長は「(各省庁の)前向きな姿勢が感じられない」と発言。経済財政諮問会議(議長＝福田首相)で、改めて二重行政の解消に向けた意見を福田首相へ伝える意向を示すとともに、改革実現には首相の指導力の発揮が不可欠との認識を示した。

麻生会長の発言を受け、丹羽委員長は「地方分権への想いを共有できて、非常に心強い限り」と答え、地方六団体と協力しながら分権改革の推進に向け、邁進していく姿勢を改めて強調した。

麻生会長が行った意見陳述は、2月8日に知事会がまとめた提言に基づくもの。地方六団体は19年10月10日、出先

機関に関する具体的な見直しについて検討し提案するよう、分権委から求められていた。

出先機関の見直しは、主として行政の執行体制に係わる問題。このため分権委の求めに応じ、六団体のうち執行三団体(全国知事会、全国市長会、全国町村会)は各団体で検討、提言としてまとめた。分権委から要請された検討対象は8府省17出先機関に及ぶ。検討対象の大半は都道府

県に関するものだが、市町村にも「法務局及び地方法務局」所管の「登記」「戸籍」等の民事行政事務に対する判断が委ねられていた。

民事行政事務について市長会と町村会が検討の結果、2月25日にまとめた提言で市町村(広域連携含む)に移譲全ての業務を引き続き国が実施——の両論があることから、「更なる検討が必要」との認識を示している。

なお、分権委終了後に開かれた経済財政諮問会議で、丹

本会ウェブサイトリニューアル

3月24日から本会ウェブサイトをリニューアルいたしました。リニューアル後のサイトでは、これまで二ユース欄で一括提供してまいりました情報を、おトピックスお知らせ、新着情報——に再分類したうえで掲載し、必要な情報に分かり易くアクセスできるよ

う、画面構成を整理いたしました。また、「地方行政」「社会文教」「国会対策」等の各委員会をはじめとする本会の活動報告などについても、掲載する順番を新着情報順に改め、利便性の向上を図ることとしております。このほか画面上に表示する文字のサイズについても、利用者の好みに応じ変更できるよう改め、視認性の向上にも配慮することとしております。

3月5日現在の市数

806市	
うち	
指定都市	17市
中核市	35市
特例市	44市
一般市	687市
特別区	23区

の移設工事を行います。このため工事期間中は、本会ウェブサイトへのアクセスのほかに、本会に宛てた電子メールもお送りいただけません。一時的にご不便を強いれることとなり、誠に申し訳ございませんが、ご理解くださいますようお願い申し上げます。

このほか会議では、分権委でまとめる出先機関改革の基本方針を「骨太の方針」へ盛り込むことなどを確認した。

羽分権委員長や麻生会長らは、国と地方の二重行政解消の必要性を強調したうえで、地方分権を推進するためにも重要な課題であると訴えた。会議に出席した福田首相は「精力的に審議を進めていただいて、地方出先機関改革の全体像を示して欲しい」と述べ、分権委の取り組みを見守っていく考えを示した。

運動方針を決定

広域協が総会開く



総会であいさつする石橋会長

広域行政圏市議会協議会（会長＝石橋力・久留米市議会議長）は2月21日、東京・九段会館で総会を開催し、平成20年度の運動方針や予算などを協議、決定した。

運動方針は、昨年8月に同協議会が加盟市に実施した広域行政圏に関するアンケート調査の結果をもとに作成。指摘された諸課題を解決し、今後の広域行政圏施策の強化を図るため、平成の大合併を踏まえた広域行政圏の具体的な

な指針の早期明示、新たな広域行政機構の構築及び財政支援助置の拡充強化、地域活性化事業の拡充強化、地域再生関連対策の拡充強化などを目標に掲げた。また、その実現に向け、21年度の政府予算概算要求時等に関係方面に要望運動を行うなどとした。

当日は総務省自治行政局の江畑賢治・市町村課長が「地方分権と広域行政圏をめぐる最近の動向」について説明した。



三浦由紀・高速協
新会長（大分市）

高速協 新会長に三浦・大分市議長

全国高速自動車道市議会協議会（会長＝秋山正・倉敷市議会議長）は2月20日、東京・九段会館で総会を開催した。任期満了による役員改選で新会長に三浦由紀・大分市議会議長を選任するとともに、「高速道路建設促進に関

総会で緊急決議

新会長に三浦・大分市議長

する決議」「道路特定財源の暫定税率維持を求める緊急決議」を採択した。

緊急決議は現在動向が注目されている道路特定財源について、道路特定財源諸税の暫定税率維持のための関連法案の確実な年度内成立、道路特定財源制度の堅持、などを求めたもの。

会議終了後、役員らは採択された決議の実現を求め、衛藤征士郎・高速道路建設推進議員連盟会長はじめ、今村雅



秋山会長(左)と金子・高速議連副幹事長(中央)

弘・同議員連盟常任理事らに面談、要望した。

このほか総会では、金子一義・高速道路建設推進議員連盟副幹事長、菊川滋・国土交



衛藤・高速議連会長(正面)に要望

通省道路局官房審議官による来賓あいさつ、事務報告の後、平成20年度の運動方針や予算などについて協議し、決定した。

ロシアマネー

日本の大手企業を買収する日も？

2007年12月のロシア下院選で与党「統一ロシア」が圧勝した。この背景にはプーチン政権下で進んだ経済成長への国民の支持がある。

ロシア経済の強さを支えているのは、豊富な天然資源、エネルギーである。天然ガス埋蔵量は世界シェア30パーセント強。石炭、鉄鉱石、亜鉛、ニッケル、銅なども1、2位の埋蔵量を誇る。

プーチン大統領が育てた中央集権的な軍産複合体のもと、ロシアの資源エネルギー企業は世界中に輸出を進め外

貨を稼いできた。いまこうして巨大化したロシア企業が、世界のM&A(企業合併・買収)の主役になっている。

鉄鋼、アルミ、天然ガスの独占企業のターゲットには、ヨーロッパ、アメリカ、さらに日本の大手メーカー、エネルギー企業を含むと見られる。通貨ルーブルの実力が高まると同時に金融・証券市場での資金調達も好調なため、ロシアマネーが本気で狙いを定めれば欧・米・日の大企業を買収も十分可能とする専門家は多い。

一方、ロシア経済の課題は、こうした天然資源、エネルギー輸出依存体質からの転換である。国内の消費を活性化し国民経済を軌道に乗せることが求められている。

時の話題



議会人事

- 議長 御殿場 大橋由来夫(2・15)
- 今治 白石勝好(2・20)
- 焼津 松本修蔵(2・21)
- 指宿 新宮領 進(2・21)
- 副議長 御殿場 田代幸雄(2・15)
- 今治 堀田順人(2・20)
- 焼津 中野弘道(2・21)
- 指宿 森 時徳(2・21)

19年度 本会 委員会 活動結果の概要

①

全国市議会議長会(会長||藤田博之・広島市議会議長)の
地方財政、地方行政、社会文教、産業経済、建設運輸の各委
員会の平成19年度要望活動結果について、その概要を今号か
ら順次掲載する。

建設運輸委員会

1. 交通ネットワーク整備に
ついて

①道路整備について
平成20年度道路関係予算政
府案では、道路特定財源税収
3兆2979億円に対し、道
路整備費2兆185億円、地
方道路整備臨時交付金682
5億円、道路関連施策152
5億円、高速道路料金の引下
げ・スマートIC増設等15
17億円、地方への無利子貸
付1000億円が計上され
た。

主要事業では、国際競争力
の確保として、高規格幹線道
路整備7684億円(うち高
速自動車国道の新直轄方式で
の整備1676億円)、地域
高規格道路整備3082億
円、圏央道など三大都市圏
環状道路の整備2203億円

が計上された。

また、安全・安心の確保と
して、交通事故対策、通学路
の歩道整備、老朽化への対処
が指摘されている橋梁の修繕
等を推進するほか、既存高速
道路ネットワークの有効活用
として、スマートIC本格導
入支援事業を創設。スマート
ICの本格導入に取り組み地
方公共団体に対し総合的な支
援が実施される。

道路整備の財源となる道路
特定財源については、昨年12
月7日の政府・与党合意「道
路特定財源の見直しについ
て」を踏まえ、①揮発油税等
の暫定税率の10年間延長など
を盛り込んだ租税特別措置法
改正案、地方税法改正案②揮
発油税等の用途を道路整備に
限定した道路整備費財源特別
法改正案 など関連法案が
今国会に提出され、年度内の

成立を目指しているが、審議
は難航が予想される。

なお、政府・与党合意にお
いて、単年度で税収が道路歳
出を上回る場合は差額を一般
財源として活用すると定めて
おり、これを受け平成20年度
は前年度を上回る1927億
円を一般財源に充て、自動車
関連施策に活用される。

②鉄道整備について
整備新幹線の整備には、国
費706億円(前年度同額)、
事業費3069億円(16.4
%増)を計上。平成16年の政
府・与党合意に基づき着工
区間の整備を着実に進める。
路線別事業費は平成27年度末

3. 都市基盤整備について
地域の中核を担う中心市街
地の活性化に対しては、暮ら
し・にぎわい再生事業、まち
づくり交付金等の拡充により
地域の実情に応じた多様な取
り組みに支援が行われる。
下水道事業では、市町村合
併により下水道整備に不利益
が生じないよう特例措置の延

の完成を目指す新青森・函館
間に178億円を充てるほ
か、八戸・新青森間、博多・
新八代間に重点配分し、22年
度末の完成を目指すことにな
っている。

地方鉄道に対しては、地域
の活性化に資する鉄道活性化
支援パッケージを創設。安全
に関する設備整備、鉄道の活
性化に効果が期待できる設備
投資に対する支援に加え、新
たな法制度等に基づき自治体
と鉄道事業者等が連携して実
施する地域の意欲的な取り組
みに対し重点的な支援が行わ
れる。

③空港・港湾整備について
空港整備事業では、大都市
拠点空港及び一般空港等の整
備のほか、航空における安全
・安心の確保として航空保安

伸を図るとともに、財政力の
弱い中小市町村の下水道整備
を促進するため、補助対象範
囲の見直しが行われる。
集中豪雨に対しては、効率
的な被害軽減を図るため、下
水道を活用した総合的な都市
浸水対策が推進される。
都市公園事業では、防災公
園の整備を推進するため、避

対策、空港の耐震化整備が強
化される。

港湾整備では、前年度に引
き続きスーパージの中核港湾プロ
ジェクトや港湾を核とした地
域活性化プログラムの重点化
を図ることとされた。

また、港湾における地震災
害への対応力強化を重点事業
に位置付けるとともに、海岸
事業では、緊急津波・高潮対
策に加え、老朽化した堤防や
護岸施設に対応するための調
査や強化工事などを行う緊急
事業が創設される。

2. 自然災害対策について
先の第168回臨時国会に
おいて、被災者生活再建支援
法の改正法が成立、昨年11月
14日に施行された。
今改正により支給上限額3
00万円は維持したうえで、

難所・防災拠点として機能す
る都市公園の補助要件が拡充
される。
4. 観光立国の推進について
地域観光圏・広域観光圏の
形成支援等による国際競争力
の高い魅力ある観光地づくり
を推進するとともに、観光産
業のイノベーション促進事
業、観光の振興に寄与する人

被災した住宅の解体撤去など
に限られていた支給要件につ
いて、住宅本体の再建費用へ
の適用が認められた。

また、支給に係る年齢・年
収要件を廃止するとともに、
特例として19年中に発生した
特定4災害である①能登半島
地震②新潟県中越沖地震③台
風11号などによる豪雨災害④
台風12号による豪雨災害
への波及適用が認められるな
ど大幅な制度拡充が図られ
た。

一方、減災対策として、大
規模地震時の住宅・建築物の
倒壊による人的・経済的被害
の軽減のため、住宅・建築物
の耐震化に係る助成について
地域要件や建物要件の緩和・
撤廃、助成額の拡充が行われ
る。

材の育成などが強化される。
また、昨年6月に閣議決定
された「観光立国推進基本計
画」を着実に実施するため、
新たに観光庁を設置し、国際
観光推進や観光地振興などの
中核的な業務を担いつつ、各
省庁の施策の一層の連携を促
すこととされている。
(担当・建設運輸委員会)

市政 ニュース

4月18日から5月11日にかけて、お菓子の祭典「全国菓子大博覧会・兵庫」が姫路市で開催されます。この菓子博は、明治44年に東京・赤坂溜池で第1回帝国菓子飴大品評会が開催されたのを皮切りに、ほぼ4年おきに全国各地で開かれてきました。今年で

約100年を迎える歴史と由緒ある博覧会です。今回で25回目となる菓子博は、会場を姫路城の麓に設営し、「姫路菓子博2008」と銘打って開催されます。会場から仰ぎ見る市のシンボル姫路城は、完成してから今年で400年、世界遺産に登録されてから15周年の節目の年を迎えます。

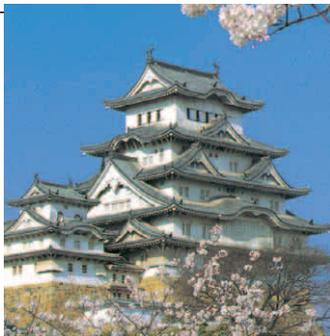
このような記念すべき年に開催される、菓子博での最大の見どころは、すべてお菓子で作られた和・洋工芸菓子の「姫路城」です。この姫路城

4/18~5/11 姫路菓子博2008 姫路市 (兵庫県)



は高さ1.7m、幅5.3m、奥行き4.3mの規模を誇り、約200人の大名行列で構成されています。過去に例のない、日本最大級の工芸菓子作品となっています。表情豊かな大名行列や1本1本手作りした4万本の松葉、実物を何度も観察して作った白鷺など、細部まで徹底的にこだわり抜いた職人技が見ものです。会場で皆様にお目見えするのを心待ちにしています。

このほか会場には、全国の和洋菓子職人による工芸菓子を展示。工芸菓子は自然風物を写実的、立体的、絵画的に表現したお菓子の芸術品です。お菓子を作るすべての技術を駆使して仕上げられ、菓



姫路市のシンボル姫路城(右写真)がお菓子で表現されます。和菓子・工芸菓子の一例(下写真)



この菓子博では、出品されたお菓子の中から名譽総裁賞、内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞などの賞が選ばれ授与されます。街のお菓子屋さんに飾られている賞状はこの博覧会によるもので、菓子業界の中でも最高の榮譽とされています。

菓子博の会場は3つのエリアで構成され、お菓子めぐり館、テーマ館、夢のお菓子ランドなど各種パビリオンを設置。様々なイベントが催されるほか、お菓子のプレゼントも多数用意されています。日本各地から集まったお菓子の展示・販売をはじめ、菓子職人による実演もあり試食やお菓子作りの体験も楽しめます。

平成20年度第1回 市町村アカデミー主催 「市議会議員特別セミナー」開催

市町村アカデミーでは、市議会議員の皆様を対象として、自治体が直面している重要課題や時局の話題を取り上げる宿泊型特別セミナーを毎年2回開催しております。今回は、「これからの自治、分権、議会」などについて、それぞれの実分野でご活躍されている講師の皆様によるご講演です。多くの皆様方のご参加をお待ち申し上げます。

- ◆日時：平成20年4月21日(月)13:00~22日(火)12:30
 - 4月21日 講演
 - 13:30~15:00「これからの自治、分権、議会」
東京大学名誉教授 大森 彌 氏
 - 15:15~16:45「日本政治の展望」
政治コラムニスト 早稲田大学大学院公共経営研究科教授 田勢康弘 氏
 - 4月22日 講演
 - 9:30~10:50「医師不足と地域医療の確保」
自治医科大学地域医療学センター教授 梶井英治 氏
 - 11:05~12:25「地域資源のブランド戦略」
㈱ブランド総合研究所代表取締役社長 田中章雄 氏
- ※講演の内容等は、一部変更になる場合がございます。

- ◆場所：市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)
(千葉市美浜区浜田1丁目1番)
- ◆申込期限：平成20年3月19日(水)
- ◆申込方法：参加申込書(市町村アカデミーのホームページからダウンロードできます)を、郵送又はFAXして下さい。
- ◆参加費：10,000円(宿泊費、食費、資料費等を含む)
- ◆決定通知：申込書受理後、決定通知に併せて必要な資料を送付いたします。
- ◆申込・照会先：〒261-0025 千葉市美浜区浜田1丁目1番
- ◆担当：鈴木・磯野 ☎043-276-3126(研修部)
FAX043-276-8484
ホームページ <http://www.jamp.gr.jp>